

半期報告書

(第52期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

東洋合成工業株式会社
千葉県市川市上妙典1603番地

(269-068)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(3) 大株主の状況	9
(4) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員等の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月21日
【中間会計期間】	第52期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	東洋合成工業株式会社
【英訳名】	Toyo Gosei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 正輝
【本店の所在の場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047(327)8080(代表)
【連絡者の氏名】	常務取締役経理部長 青木 久昂
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047(327)8080(代表)
【連絡者の氏名】	常務取締役経理部長 青木 久昂
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(千円)	-	5,526,016	4,253,714	10,468,709	10,957,800
経常利益(千円)	-	696,268	178,298	1,125,206	1,164,341
中間(当期)純利益(千円)	-	416,132	97,334	607,962	705,036
純資産額(千円)	-	4,687,118	4,905,059	4,345,132	4,894,759
総資産額(千円)	-	20,773,641	22,529,098	20,288,647	22,479,052
1株当たり純資産額(円)	-	670.22	701.41	621.39	699.94
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	59.50	13.92	100.75	100.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	22.56	21.77	21.42	21.77
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	548,396	-90,443	2,692,576	1,579,614
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-733,264	-2,415,430	-649,892	-1,257,535
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-186,976	2,356,857	-1,581,835	-526,668
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	840,254	851,435	1,211,957	1,000,453
従業員数(人)	-	376	382	382	381

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第51期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(千円)	4,375,220	4,920,069	3,672,305	9,214,634	9,690,314
経常利益(千円)	370,546	686,013	184,242	1,045,230	1,152,994
中間(当期)純利益(千円)	175,880	414,779	105,691	564,660	706,685
資本金(千円)	380,088	800,088	800,088	800,088	800,088
発行済株式総数(株)	5,993,390	6,993,390	6,993,390	6,993,390	6,993,390
純資産額(千円)	2,922,740	4,680,689	4,904,839	4,334,211	4,886,374
総資産額(千円)	18,544,004	19,426,690	21,125,410	18,936,619	21,203,148
1株当たり純資産額(円)	-	669.30	701.38	619.76	698.74
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	59.31	15.11	93.57	101.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	5.00	2.50	8.00	10.00
自己資本比率(%)	15.76	24.09	23.22	22.89	23.05
従業員数(人)	274	287	293	291	287

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社（以下当社グループという）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
感光性材料事業	202
化成品事業	63
化成品物流事業	101
全社（共通）	16
合計	382

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数（人）	293
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、企業のリストラに伴う失業者の増大、個人消費の低迷、民間設備投資の削減、政府の財政支出の抑制による公共投資の減少と国内景気は不況色を強めるなか、米国の景気後退の影響、と中国をはじめとするアジア圏の攻勢など非常に厳しい状況が続いております。当社と関連の深い情報関連産業は米国のITバブル崩壊の影響と台湾、韓国の攻勢により、相次いで工場閉鎖、人員整理などのリストラ策を発表するなど事業環境は急激に悪化しております。また、化学業界も国内需要の低迷から厳しい状況が続いております。

この様なかつてない厳しい状況のもと、当社は多様化、高度化する顧客ニーズに応える製品の開発に積極的に取り組み、国内外の新規顧客の獲得に努めました。また、コスト削減のための製造プロセスの改良、経費の削減にも取り組みましたが、主力の感光性事業関連業界の大幅な落ち込みの影響が大きく響き、連結売上高は、4,253,714千円と前年同期比1,272,302千円(23.0%)減少いたしました。また、損益面も売上高の大幅な落ち込みにより連結経常利益は178,298千円と前年同期比517,969千円(74.4%)減少し、連結中間純利益も97,334千円と前年同期比318,797千円(76.6%)減少いたしました。

[感光性材料事業]

米国経済の減速から、前期後半には当部門の売上高に陰りが見える中で当期はスタートいたしました。7月以降は回復基調に入るとの期首の予測に反して、当部門の主要関連産業の半導体・電子部品業界は、IT不況の影響を大きく受け、相次いで業績見込の大幅下方修正を発表するなど、日毎に不況色が強まる極めて厳しい状況となりました。こうした中、営業面では、新規顧客の獲得に成功し、研究開発面では、永年研究を進めてきた無公害のブラウン管用感光液の事業化に成功するなどの成果をあげました。しかしながら、IT関連の不況の影響は大きく、半導体向けは前年同期比55%と大幅な落ち込みとなりましたが、液晶向けは前年同期比16%強の減少に止まり、当事業の売上高は、前年同期比1,015,974千円(30.9%)減の2,274,728千円となりました。

[化成品部門]

当事業は、国内景気の低迷により国内需要が減退する中、より安価なアジア生産品の増加による価格面での競争はますます激化するなど、一段と厳しい状況が続いております。こうした中、当社では、より付加価値の高い機能性材料特に香料材料の開発に努力し、営業面では海外顧客の獲得に力を入れました。この結果、香料関係は前年同期比83%増と成果を挙げましたが、その他の製品の不振が大きく影響し、当事業の売上高は、前年同期比148,001千円(15.8%)減の791,098千円となりました。

[化成品物流事業]

経営環境に厳しさの増す化学業界の物流コスト削減の動きはより厳しさを増し、経営統合、提携強化による物流基地の見直し、集約化の動きを加速しております。こうした状況のもとで、当社は、生産活動で培った液体化学薬品の高度な取扱・保管技術と立地条件の良さとで、タンクの稼働率向上に努め、液体化学薬品の保管業務は順調に推移しました。しかし、昨年9月末でLPG主力保管受託先が解約され、LPGの保管料が減少したことおよび化学薬品運送部門の不振から、当事業の売上高は、前年同期比108,326千円(8.4%)減の1,187,887千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が166百万円と前年同期比551百万円（前年同期比76.9%）減少し、減価償却費731百万円（前年同期比32.5%増）及び、売上債権の増加額245百万円（前年同期は341百万円の増加額）となったものの、有形固定資産の取得による支出2,360百万円（前年同期比234.3%増）、たな卸資産の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ149百万円減少し、当中間連結会計年度末は851百万円となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、90百万円（前年同期は548百万円の獲得）となりました。

これは主に半導体向け売上の大幅な落ち込みにより、税金等調整前中間純利益が166百万円と減少し、減価償却費731百万円であるものの、たな卸資産の増加額886百万円、支払債務の減少額291百万円、法人税等の支払額239百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,415百万円（前年同期比229.6%増）となりました。

これは主に千葉工場の設備の増設等に伴う有形固定資産の取得による支出2,360百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2,356百万円（前年同期は186百万円の使用）となりました。

これは短期借入3,055百万円、長期借入2,530百万円の収入合計5,585百万円に対し、短期借入金の返済1,620百万円および長期借入金の返済1,573百万円の支出合計3,193百万円の差額2,391百万円および親会社による配当支払額34百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前年同期比(%)
感光性材料事業(千円)	2,325,897	- 37.3
化成品事業(千円)	919,880	- 5.4
合計(千円)	3,245,778	- 30.7

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前年同期比(%)
感光性材料事業(千円)	2,274,728	- 30.9
化成品事業(千円)	791,098	- 15.8
化成品物流事業(千円)	1,187,887	- 8.4
合計(千円)	4,253,714	- 23.0

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
クラリアントジャパン(株)	577,138	10.4	540,378	12.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、光・電子材料に関連する感光性材料の研究、その応用技術の開発、及び香料材料の研究開発を中心に研究開発活動を行っております。

研究開発部門といたしましては、当社感光材研究所において半導体フォトレジスト用感光材の研究開発、ディスプレイ用感光材の研究開発を行っており、生産技術部プロセス研究グループでは、コストダウンのためのプロセス研究及び工学的研究、並びに化成品、特に香料材料の研究開発を、千葉工場品質管理グループプロセス開発グループでは研究所で開発した光・電子材料に関連する感光性材料製造の工学的研究とコストダウンのためのプロセス研究を行っております。

当社グループの研究開発活動は、感光材事業及び香料材料を中心に行っており、営業部、開発部、生産技術部、プロセス開発グループ及び感光材研究所が一体となり、ユーザーのニーズに合致した製品を開発するため、ユーザーときめ細かく接触し、ユーザーとの共同研究、共同開発を積極的に推進しております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は333,192千円で、主な研究開発活動は次の通りであります。

(1) 半導体フォトレジスト用感光性材料分野

半導体の高集積度化に使用される感光性材料、特に、遠紫外露光（KrF及びArFエキシマーレーザー露光）に使用される感光性材料の高純度化、高性能製品の開発及び工業化を推進致しました。また、これら感光性材料のコストダウンのため、新しいプロセスの工業化にも取り組みました。

(2) ディスプレイ用感光材料

液晶表示素子に使用される感光性材料のコストダウンのため、新しいプロセスの工業化に取り組みました。又、カラーCRT（陰極線管）は大型化、フラット化及び高精緻化の傾向にあり、これらに使用するブラックマトリクス形成用感光性材料及び蛍光体パターン形成用感光性材料に対応する要求があります。このような要求に応えると共に、公害のない非クロム系に対する要求を同時に満たす感光性材料の開発、工業化に邁進致しました。また、液晶ディスプレイ用に使用される機能性材料の研究開発にも取り組みました。

(3) 化成品分野

一連の脂肪酸エステルを品揃えし、物理的・化学的スペックから、香料材料として要求される機能、性能での販売が出来るような研究開発に取り組みました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成13年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成13年12月21日）	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名
普通株式	6,993,390	6,993,390	日本証券業協会
計	6,993,390	6,993,390	-

(2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	-	6,993,390	-	800,088	-	695,397

(3)【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 （%）
木村 正輝	千葉県市川市妙典5丁目16-11	2,221	31.76
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	298	4.26
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	298	4.26
片岡 彰	千葉県八千代市緑が丘2丁目3-3	240	3.43
木村 有仁	千葉県市川市妙典5丁目16-11	225	3.21
木村 愛理	千葉県市川市妙典5丁目16-11	225	3.21
木村 源四郎	千葉県山武郡松尾町武野里238-3	210	3.00
昭和エンジニアリング株式 会社	東京都港区芝浦3丁目17-12	170	2.43
東洋合成工業社員持株会	千葉県市川市上妙典1603	163	2.33
ニッセイ同和損害保険株式 会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	140	2.00
計	-	4,191	59.93

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	-	6,987,000	6,390

- (注) 1. 当中間会計期間の末日が商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)の施行日前であるため、「単位未満株式数」として記載しております。
2. 「単位未満株式数」には自己株式260株が含まれております。
3. 「議決権のある株式数の(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,380	1,330	1,150	860	870	750
最低(円)	1,040	920	840	655	620	570

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則(「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日付内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び前中間会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受け、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び当中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,284,319		2,300,468		2,438,521	
2 受取手形及び売掛金	4	2,348,034		1,687,539		1,932,593	
3 たな卸資産		2,704,494		3,926,005		3,039,063	
4 繰延税金資産		84,959		75,814		76,634	
5 その他		66,898		56,164		212,437	
貸倒引当金		-2,388		-2,538		-3,534	
流動資産合計		7,486,318	36.0	8,043,454	35.7	7,695,715	34.2
固定資産							
(1)有形固定資産							
1 建物及び構築物	1,2	4,015,157		4,538,088		4,630,090	
2 機械装置及び運搬 具	1,2	2,577,207		3,906,846		4,156,242	
3 土地	2	4,675,384		4,675,500		4,675,090	
4 建設仮勘定	1	847,784		139,489		99,828	
5 その他	1	303,009	12,418,543	317,659	13,577,584	325,748	13,887,000
(2)無形固定資産		246,872	1.2	281,760	1.2	268,091	1.2
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	327,310		273,321		288,734	
2 繰延税金資産		61,260		122,438		113,000	
3 その他		243,037		237,839		233,811	
貸倒引当金		-9,700	621,908	-7,300	626,298	-7,300	628,245
固定資産合計		13,287,323	64.0	14,485,644	64.3	14,783,337	65.8
資産合計		20,773,641	100.0	22,529,098	100.0	22,479,052	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	1,773,333		1,327,232		1,414,884	
2	2	3,820,000		4,685,000		3,250,000	
3	2	2,870,189		3,138,381		2,990,830	
4		334,750		104,406		276,470	
5		260,912		262,715		249,522	
6				37			
7		469,423		576,492		2,684,632	
流動負債合計		9,528,609	45.9	10,094,267	44.8	10,866,340	48.3
固定負債							
1	2	5,671,595		6,625,381		5,816,227	
2		88,218		77,738		78,335	
3		637,284		650,749		654,065	
4		118,624		133,185		125,918	
固定負債合計		6,515,722	31.3	7,487,053	33.2	6,674,546	29.7
負債合計		16,044,332	77.2	17,581,320	78.0	17,540,886	78.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		42,191	0.2	42,718	0.2	43,407	0.2
(資本の部)							
資本金		800,088	3.9	800,088	3.5	800,088	3.6
資本準備金		695,397	3.3	695,397	3.1	695,397	3.1
連結剰余金		3,169,188	15.3	3,438,553	15.3	3,421,184	15.2
その他有価証券評価差額金		29,320	0.1	-28,716	-0.1	-21,646	-0.1
為替換算調整勘定		-6,612	-0.0				
		4,687,382	22.6	4,905,323	21.8	4,895,023	21.8
自己株式		-264	-0.0	-264	-0.0	-264	-0.0
資本合計		4,687,118	22.6	4,905,059	21.8	4,894,759	21.8
負債、少数株主持分及び資本合計		20,773,641	100.0	22,529,098	100.0	22,479,052	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		5,526,016	100.0	4,253,714	100.0	10,957,800	100.0
売上原価		3,821,754	69.2	3,042,795	71.5	7,763,529	70.9
売上総利益		1,704,262	30.8	1,210,918	28.5	3,194,271	29.1
販売費及び一般管理費	1	866,447	15.6	877,855	20.7	1,767,305	16.1
営業利益		837,814	15.2	333,063	7.8	1,426,965	13.0
営業外収益							
1. 受取利息		1,047		1,274		1,592	
2. 受取配当金		4,997		659		6,489	
3. 生命保険配当金		3,781				23,784	
4. 受取家賃		4,127		2,935		6,245	
5. 為替差益						6,156	
6. 消費税還付加算金				2,353			
7. 受取損害金				5,172			
8. その他		8,863	22,818	0.4	9,466	21,861	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		133,477		156,202		274,013	
2. その他		30,886	164,364	3.0	20,424	176,626	4.1
経常利益		696,268	12.6	178,298	4.2	1,164,341	10.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		9,060		757		9,527	
2. 固定資産売却益	2					1,296	
3. 退職給付会計処理基準変更時差異		22,268				44,536	
4. 退職給付引当金取崩益		31,328	0.6	2,108	2,865	0.1	55,361
特別損失							
1. 固定資産除却損	3			5,116		8,881	
2. ゴルフ会員権評価損	4	9,700				9,700	
3. 投資有価証券評価損		9,700	0.2	10,000	15,116	0.4	18,581
税金等調整前中間 (当期)純利益		717,896	13.0	166,047	3.9	1,201,121	10.9
法人税、住民税及び 事業税		295,376		73,482		504,503	
法人税等調整額		5,443	300,820	5.5	-4,080	69,401	1.6
少数株主利益		943	0.0		0.0	2,159	0.0
少数株主損失				689	0.0		
中間(当期)純利益		416,132	7.5	97,334	2.3	705,036	6.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			2,850,996		3,421,184		2,850,996
連結剰余金減少高							
配当金		55,940		34,965		90,906	
役員賞与		42,000		45,000		42,000	
連結除外による剰余 金減少額			97,940		79,965	1,942	134,848
中間(当期)純利益			416,132		97,334		705,036
連結剰余金中間期末 (期末)残高			3,169,188		3,438,553		3,421,184

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		717,896	166,047	1,201,121
減価償却費		552,378	731,638	1,274,306
引当金の増加額		7,710	16,147	19,141
受取利息及び受取配当金		-6,044	-1,933	-8,081
支払利息		133,252	156,202	274,013
投資有価証券評価損			10,000	
自己株式売却損		339		
有形固定資産売却損益		457		-1,296
有形固定資産除却損		1,749	5,116	8,881
売上債権の増減額		-341,683	245,053	33,299
たな卸資産の増減額		195,333	-886,942	-139,235
仕入債務の増減額		-27,985	-291,517	348,793
その他		-12,993	183,204	-363,349
役員賞与の支払額		-42,000	-45,000	-42,000
小計		1,178,412	288,017	2,605,593
利息及び配当金の受取額		6,044	1,933	8,081
利息の支払額		-125,716	-141,208	-260,662
法人税等の支払額		-510,343	-239,186	-773,398
営業活動による キャッシュ・フロー		548,396	-90,443	1,579,614

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		-706,307	-2,360,273	-1,180,331
有形固定資産の売却による収入		4,872		1,482
有形固定資産の除却による収入				1,340
無形固定資産の取得による支出		-22,159	-33,213	-78,237
投資有価証券の取得による支出		-785	-6,929	-1,284
投資有価証券の売却による収入			191	
その他		-8,884	-15,204	-506
投資活動による キャッシュ・フロー		-733,264	-2,415,430	-1,257,535
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,500,000	3,055,000	4,450,000
短期借入金の返済による支出		-900,000	-1,620,000	-4,420,000
長期借入れによる収入		665,000	2,530,000	2,395,000
長期借入金の返済による支出		-1,395,676	-1,573,295	-2,860,403
自己株式の取得による支出		-953		-953
自己株式の売却による収入		1,700		1,700
配当金の支払額		-55,940	-34,847	-90,906
少数株主への配当金の支払額		-1,106		-1,106
財務活動による キャッシュ・フロー		-186,976	2,356,857	-526,668

		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		141		
現金及び現金同等物の減少 額		-371,702	-149,017	-204,589
現金及び現金同等物の期首 残高		1,211,957	1,000,453	1,211,957
連結範囲の変更に伴う期首 調整				-6,914
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	1	840,254	851,435	1,000,453

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社はケミカルトランスポート(株)及びTG Finetech Inc.他1社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社のワールドガス(株)については、中間連結純損益及び剰余金に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちTG Finetech Inc.の中間決算日は平成12年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社はケミカルトランスポート(株)他1社であり、非連結子会社TG Finetech Inc.は小規模で、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社TG Finetech Inc.及び関連会社のワールドガス(株)については、中間連結純損益及び剰余金に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社はケミカルトランスポート(株)他1社であり、非連結子会社TG Finetech Inc.は小規模で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社TG Finetech Inc.及び関連会社のワールドガス(株)については、連結純損益及び剰余金に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>□・時価のないもの 移動平均法による 原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 イ・製品、商品、原材料、 仕掛品 総平均法による原 価法 □・貯蔵品 最終仕入原価法に よる原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用 しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェ アについては、社内にお ける見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法、それ 以外の無形固定資産につ いては、定額法を採用し ております。</p>	<p>□・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 イ・製品、商品、原材料、 仕掛品 同左 □・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 7年～12年 無形固定資産 同左</p>	<p>□・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 イ・製品、商品、原材料、 仕掛品 同左 □・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間発生分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計処理基準変更時差異については全額を当連結会計年度の収益とし、当中間連結会計期間においては、その2分の1を特別利益として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度発生分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計処理基準変更時差異(44,536千円)については全額を当連結会計年度の収益として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動についての僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動についての僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、退職給付費用は24,553千円少なく、経常利益は1,985千円及び税金等調整前中間純利益は24,253千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金(役員退職慰労引当金を除く)は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品会計に係る会計基準(「金融商品会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券並びにデリバティブの評価の方法及び貸倒引当金の設定の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、経常利益は1,940千円及び税金等調整前中間純利益は12,706千円それぞれ減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて表示する方法に変更しております。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、退職給付費用は48,155千円増加し、経常利益は46,834千円減少し、税金等調整前当期純利益は2,297千円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しており、役員退職慰労引当金は、当期より独立表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計期間から金融商品会計に係る会計基準(「金融商品会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、経常利益は35,249千円増加し、税金等調整前当期純利益は33,180千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,444,345千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供されている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,953,641千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 34,493千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,259,060千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 32,602千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 7,279,796千円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,013,262千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 34,493千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,735,807千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,783,562千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 3,820,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金 2,870,189千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 5,671,595千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 12,361,784千円</p> <p>3.受取手形割引高 585,973千円</p> <p>4.中間連結会計期間末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">中間連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 3,200千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 18,895千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">17,733,950千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供されている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 4,039,259千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 30,298千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,259,060千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 8,328,618千円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,033,580千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 30,298千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,735,807千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,799,687千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 4,680,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金 3,138,381千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 6,625,381千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 14,443,762千円</p> <p>3.受取手形割引高 553,390千円</p> <p>4.中間連結会計期間末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">中間連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 31,070千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 52,522千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">17,021,674千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供されている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,868,422千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 31,296千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,259,060千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 7,158,779千円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 951,221千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 31,296千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,735,807千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,718,325千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 3,250,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金 2,990,830千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 5,816,227千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 12,057,057千円</p> <p>3.受取手形割引高 722,867千円</p> <p>4.連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 8,406千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 12,880千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>151,779千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,608千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>47,202千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,297千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>345,232千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	給料	151,779千円	減価償却費	20,608千円	賞与引当金繰入額	47,202千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,297千円	研究開発費	345,232千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>138,839千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>45,040千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,661千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>333,192千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,596千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,351千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>167千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,116千円</td></tr> </table> <p>4.</p>	給料	138,839千円	賞与引当金繰入額	45,040千円	退職給付費用	9,661千円	研究開発費	333,192千円	建物及び構築物	3,596千円	機械装置及び運搬具	1,351千円	その他	167千円	計	5,116千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>283,089千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>94,133千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28,044千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>687,905千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,296千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,531千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,561千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,788千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,881千円</td></tr> </table> <p>4. ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額7,300千円を含んでおります。</p>	給料	283,089千円	賞与引当金繰入額	94,133千円	退職給付費用	28,044千円	研究開発費	687,905千円	機械装置及び運搬具	1,296千円	建物及び構築物	3,531千円	機械装置及び運搬具	3,561千円	その他	1,788千円	計	8,881千円
給料	151,779千円																																													
減価償却費	20,608千円																																													
賞与引当金繰入額	47,202千円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	7,297千円																																													
研究開発費	345,232千円																																													
給料	138,839千円																																													
賞与引当金繰入額	45,040千円																																													
退職給付費用	9,661千円																																													
研究開発費	333,192千円																																													
建物及び構築物	3,596千円																																													
機械装置及び運搬具	1,351千円																																													
その他	167千円																																													
計	5,116千円																																													
給料	283,089千円																																													
賞与引当金繰入額	94,133千円																																													
退職給付費用	28,044千円																																													
研究開発費	687,905千円																																													
機械装置及び運搬具	1,296千円																																													
建物及び構築物	3,531千円																																													
機械装置及び運搬具	3,561千円																																													
その他	1,788千円																																													
計	8,881千円																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,284,319千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>-1,444,065千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>840,254千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,284,319千円	預入期間が3か月を超える定期預金	-1,444,065千円	現金及び現金同等物	840,254千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,300,468千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>-1,449,032千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>851,435千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,300,468千円	預入期間が3か月を超える定期預金	-1,449,032千円	現金及び現金同等物	851,435千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,438,521千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>-1,438,068千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,000,453千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,438,521千円	預入期間が3か月を超える定期預金	-1,438,068千円	現金及び現金同等物	1,000,453千円
現金及び預金勘定	2,284,319千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	-1,444,065千円																			
現金及び現金同等物	840,254千円																			
現金及び預金勘定	2,300,468千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	-1,449,032千円																			
現金及び現金同等物	851,435千円																			
現金及び預金勘定	2,438,521千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	-1,438,068千円																			
現金及び現金同等物	1,000,453千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58,947</td> <td>19,898</td> <td>39,049</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>59,535</td> <td>20,036</td> <td>39,499</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>43,298</td> <td>13,741</td> <td>29,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,781</td> <td>53,676</td> <td>108,105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	58,947	19,898	39,049	有形固定資産「その他」	59,535	20,036	39,499	無形固定資産	43,298	13,741	29,557	合計	161,781	53,676	108,105	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68,486</td> <td>3,995</td> <td>64,491</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>197,061</td> <td>40,177</td> <td>156,884</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>87,533</td> <td>33,024</td> <td>54,508</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>54,251</td> <td>20,192</td> <td>34,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407,332</td> <td>97,389</td> <td>309,943</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	68,486	3,995	64,491	機械装置及び運搬具	197,061	40,177	156,884	有形固定資産「その他」	87,533	33,024	54,508	無形固定資産	54,251	20,192	34,058	合計	407,332	97,389	309,943	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68,486</td> <td>570</td> <td>67,915</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>199,011</td> <td>33,351</td> <td>165,660</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>72,988</td> <td>25,667</td> <td>47,320</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38,639</td> <td>15,697</td> <td>22,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,125</td> <td>75,287</td> <td>303,837</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	68,486	570	67,915	機械装置及び運搬具	199,011	33,351	165,660	有形固定資産「その他」	72,988	25,667	47,320	無形固定資産	38,639	15,697	22,941	合計	379,125	75,287	303,837
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械装置及び運搬具	58,947	19,898	39,049																																																																			
有形固定資産「その他」	59,535	20,036	39,499																																																																			
無形固定資産	43,298	13,741	29,557																																																																			
合計	161,781	53,676	108,105																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
建物及び構築物	68,486	3,995	64,491																																																																			
機械装置及び運搬具	197,061	40,177	156,884																																																																			
有形固定資産「その他」	87,533	33,024	54,508																																																																			
無形固定資産	54,251	20,192	34,058																																																																			
合計	407,332	97,389	309,943																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
建物及び構築物	68,486	570	67,915																																																																			
機械装置及び運搬具	199,011	33,351	165,660																																																																			
有形固定資産「その他」	72,988	25,667	47,320																																																																			
無形固定資産	38,639	15,697	22,941																																																																			
合計	379,125	75,287	303,837																																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																				
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,105千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	31,304千円	1年超	76,800千円	合計	108,105千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,943千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	60,423千円	1年超	249,519千円	合計	309,943千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>54,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249,518千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303,837千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	54,319千円	1年超	249,518千円	合計	303,837千円																																																		
1年以内	31,304千円																																																																					
1年超	76,800千円																																																																					
合計	108,105千円																																																																					
1年以内	60,423千円																																																																					
1年超	249,519千円																																																																					
合計	309,943千円																																																																					
1年以内	54,319千円																																																																					
1年超	249,518千円																																																																					
合計	303,837千円																																																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております																																																																				
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,078千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,078千円	減価償却費相当額	13,078千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,571千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,571千円	減価償却費相当額	30,571千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,349千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,349千円	減価償却費相当額	33,349千円																																																								
支払リース料	13,078千円																																																																					
減価償却費相当額	13,078千円																																																																					
支払リース料	30,571千円																																																																					
減価償却費相当額	30,571千円																																																																					
支払リース料	33,349千円																																																																					
減価償却費相当額	33,349千円																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
株式	173,661	224,214	50,552
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	173,661	224,214	50,552

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	99,197
非公募の内国債券	3,899
計	103,096

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
株式	174,313	140,149	- 34,163
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	174,313	140,149	- 34,163

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	80,450
非公募の内国債券	3,899
計	84,349

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

有価証券

（1）その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	174,160	151,370	- 22,790
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	174,160	151,370	- 22,790

（2）時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	74,665
非公募の内国債券	3,899
計	78,564

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利キャップ取引	2,000,000	14,044	- 11,355

（注）時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利キャップ取引	2,000,000	1,202,875	- 24,197

（注）1．時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利キャップ取引	2,000,000	3,620	- 21,779

（注）時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

	感光性材料 事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流 事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,290,702	939,099	1,296,213	5,526,016	-	5,526,016
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	89,040	205,816	294,857	(294,857)	-
計	3,290,702	1,028,140	1,502,030	5,820,873	(294,857)	5,526,016
営業費用	2,899,635	892,520	1,190,904	4,983,059	(294,857)	4,688,202
営業利益	391,066	135,620	311,126	837,814	-	837,814

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下のようになっております。

- (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料
(2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体
(3) 化成品物流事業 化成品の保管・運送、L Pガスの保管

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	感光性材料 事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流 事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,274,728	791,098	1,187,887	4,253,714	-	4,253,714
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	75,685	122,608	198,294	(198,294)	-
計	2,274,728	866,783	1,310,496	4,452,008	(198,294)	4,253,714
営業費用	2,169,581	816,137	1,134,942	4,120,661	(200,011)	3,920,650
営業利益	105,146	50,646	175,553	331,346	1,717	333,063

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下のようになっております。

- (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料
(2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体
(3) 化成品物流事業 化成品の保管・運送、L Pガスの保管

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	感光性材料 事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流 事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,403,334	1,975,799	2,578,666	10,957,800	-	10,957,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,184	173,632	284,532	460,349	(460,349)	-
計	6,405,519	2,149,432	2,863,198	11,418,150	(460,349)	10,957,800
営業費用	5,701,400	1,922,841	2,366,943	9,991,184	(460,349)	9,530,835
営業利益	704,119	226,590	496,255	1,426,965	-	1,426,965

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下のようにしております。

- (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料
- (2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体
- (3) 化成品物流事業 化成品の保管・運送、L P ガスの保管

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦における売上高の金額の割合が、いずれも全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	合計
・ 海外売上高（千円）	892,069	136,188	490,179	3,036	1,521,473
・ 連結売上高（千円）					5,526,016
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.1	2.5	8.9	0.0	27.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....スイス、フランス、ドイツ、オランダ、イギリス
- (3) アジア.....韓国、台湾、中国

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	合計
・海外売上高（千円）	385,323	91,532	235,455	-	712,310
・連結売上高（千円）					4,253,714
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.1	2.1	5.5	-	16.7

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3．各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米.....米国

（2）欧州.....スイス、フランス、ドイツ、オランダ、イギリス

（3）アジア.....韓国、台湾

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	合計
・海外売上高（千円）	1,759,594	230,686	556,271	3,036	2,549,588
・連結売上高（千円）					10,957,800
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.1	2.1	5.1	0.0	23.3

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3．各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米.....米国、カナダ

（2）欧州.....スイス、フランス、ドイツ、オランダ、イギリス

（3）アジア.....韓国、台湾、中国

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）	前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）
1株当たり純資産 額 670.22円	1株当たり純資産 額 701.41円	1株当たり純資産 額 699.94円
1株当たり中間純 利益 59.50円	1株当たり中間純 利益 13.92円	1株当たり当期純 利益 100.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,042,472		2,034,183		2,277,522	
2 受取手形	5	232,792		128,087		166,004	
3 売掛金		1,897,645		1,388,275		1,577,871	
4 たな卸資産		2,701,016		3,922,068		3,033,942	
5 繰延税金資産		77,518		71,214		71,149	
6 その他		46,000		38,776		185,960	
貸倒引当金		-2,153		-1,492		-1,895	
流動資産合計		6,995,292	36.0	7,581,113	35.9	7,310,555	34.5
固定資産							
(1)有形固定資産							
1 建物	1,2	2,519,859		3,007,504		3,038,851	
2 構築物	1,2	1,287,268		1,342,007		1,392,049	
3 機械及び装置	1,2	2,349,228		3,685,372		3,940,478	
4 土地	2	3,887,905		3,887,905		3,887,905	
5 その他	1	1,167,926		412,150		433,901	
有形固定資産合計		11,212,187	57.7	12,334,940	58.4	12,693,187	59.9
(2)無形固定資産		242,688	1.3	277,686	1.3	263,741	1.2
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	313,010		219,884		225,017	
2 繰延税金資産		61,260		122,438		113,000	
3 その他		611,950		596,647		604,946	
貸倒引当金		-9,700		-7,300		-7,300	
投資その他の資産合計		976,521	5.0	931,670	4.4	935,663	4.4
固定資産合計		12,431,397	64.0	13,544,296	64.1	13,892,592	65.5
資産合計		19,426,690	100.0	21,125,410	100.0	21,203,148	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	672,340		717,609		856,721	
2		476,086		435,028		578,401	
3	2	3,820,000		4,680,000		3,250,000	
4	2	2,618,493		2,869,273		2,721,598	
5		325,486		101,585		272,998	
6		657,259		295,062		1,904,516	
7		228,422		235,256		218,268	
8	4	294,854		238,836		593,296	
流動負債合計		9,092,941	46.8	9,572,651	45.3	10,395,801	49.0
固定負債							
1	2	4,907,545		5,899,672		5,175,861	
2		635,271		626,315		628,971	
3		110,242		121,930		116,139	
固定負債合計		5,653,059	29.1	6,647,918	31.5	5,920,972	27.9
負債合計		14,746,001	75.9	16,220,570	76.8	16,316,773	76.9
(資本の部)							
資本金							
		800,088	4.1	800,088	3.8	800,088	3.8
資本準備金							
		695,397	3.6	695,397	3.2	695,397	3.3
利益準備金							
		99,275	0.5	110,769	0.5	102,772	0.5
その他の剰余金							
1		2,514,083		3,064,083		2,514,083	
2		542,205		263,376		795,648	
その他の剰余金合計		3,056,288	15.7	3,327,460	15.8	3,309,731	15.6
その他有価証券評価差額金							
		29,638	0.2	-28,611	-0.1	-21,615	-0.1
自己株式							
		-		-264	-0.0	-	
資本合計		4,680,689	24.1	4,904,839	23.2	4,886,374	23.1
負債資本合計		19,426,690	100.0	21,125,410	100.0	21,203,148	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,920,069	100.0	3,672,305	100.0	9,690,314	100.0			
売上原価		3,320,147	67.5	2,550,796	69.5	6,692,904	69.1			
売上総利益		1,599,922	32.5	1,121,508	30.5	2,997,410	30.9			
販売費及び一般管理費		787,978	16.0	791,608	21.5	1,607,991	16.6			
営業利益		811,944	16.5	329,900	9.0	1,389,418	14.3			
営業外収益	1	25,423	0.5	19,742	0.5	60,365	0.7			
営業外費用	2	151,354	3.1	165,399	4.5	296,790	3.1			
経常利益		686,013	13.9	184,242	5.0	1,152,994	11.9			
特別利益		30,936	0.6	402	0.0	54,759	0.6			
特別損失		9,700	0.1	10,391	0.3	16,852	0.2			
税引前中間(当期) 純利益		707,250	14.4	174,253	4.7	1,190,900	12.3			
法人税、住民税及び 事業税		288,000		73,000		488,000				
法人税等調整額		4,470	292,470	6.0	-4,437	68,562	1.9	-3,784	484,215	5.0
中間(当期)純利益		414,779	8.4	105,691	2.8	706,685	7.3			
前期繰越利益		127,425		157,685		127,425				
中間配当額		-		-		34,965				
中間配当に伴う利益 準備金積立額		-		-		3,497				
中間(当期)未処分 利益		542,205		263,376		795,648				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>						
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>						
<p>2. 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法を 採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込 利用可能期間(5年)に基づく 定額法、それ以外の無形固定 資産については、定額法を採 用しております。</p>	<p>2. 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <table data-bbox="667 1530 983 1640"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15年～50年	構築物	10年～25年	機械及び装置	7年～12年	<p>2. 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	15年～50年							
構築物	10年～25年							
機械及び装置	7年～12年							

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間発生額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計処理基準変更時差異については全額を当事業年度の収益とし、当中間会計期間においては、その2分の1を特別利益として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、全額その発生時の費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期発生額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計処理基準変更時差異(47,128千円)については全額を当事業年度の収益として計上しております。 数理計算上の差異は、全額その発生時の費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が25,577千円減少し、経常利益は1,713千円、税引前中間純利益は25,277千円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示していません。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品会計に係る会計基準(「金融商品会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券並びにデリバティブの評価方法及び貸倒引当金の設定の方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は673千円少なく、税引前中間純利益は12,527千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はございません。</p>		<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が26,104千円増加し、経常利益は24,783千円減少し、税引前当期純利益は22,345千円多く計上されております。 また、退職給与引当金及び企業年金の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しており、役員退職慰労引当金は、当期より独立表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品会計に係る会計基準(「金融商品会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券並びにデリバティブの評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は35,195千円増加し、税引前当期純利益は33,126千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(自己株式)</p> <p>従来、自己株式は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、平成13年9月25日付内閣府令第76号附則第3条ただし書きに基づき、改正後の中間財務諸表等規則を適用し、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p> <p>前中間会計期間末 264千円 前事業年度末 264千円</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,322,772千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,563,352千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,870,289千円
2. 担保に供されている資産及びこれに対応している債務 (1) 担保に供されている資産 建物 1,931,498千円 構築物 933,802千円 機械及び装置 34,493千円 土地 3,814,281千円 投資有価証券 32,602千円 計 6,746,677千円 上記のうち工場財団設定分 建物 79,459千円 構築物 933,802千円 機械及び装置 34,493千円 土地 1,735,807千円 計 2,783,562千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 3,820,000千円 一年以内返済予定長期借入金 2,618,493千円 長期借入金 4,907,545千円 計 11,346,038千円	2. 担保に供されている資産及びこれに対応している債務 (1) 担保に供されている資産 建物 3,007,092千円 構築物 947,634千円 機械及び装置 30,298千円 土地 3,814,281千円 計 7,799,306千円 上記のうち工場財団設定分 建物 85,946千円 構築物 947,634千円 機械及び装置 30,298千円 土地 1,735,807千円 計 2,799,687千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 4,680,000千円 一年以内返済予定長期借入金 2,869,273千円 長期借入金 5,899,672千円 計 13,448,945千円	2. 担保に供されている資産及びこれに対応している債務 (1) 担保に供されている資産 建物 1,904,673千円 構築物 878,454千円 機械及び装置 31,296千円 土地 3,814,281千円 計 6,628,706千円 上記のうち工場財団設定分 建物 72,766千円 構築物 878,454千円 機械及び装置 31,296千円 土地 1,735,807千円 計 2,718,325千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 3,250,000千円 一年以内返済予定長期借入金 2,721,598千円 長期借入金 5,175,861千円 計 11,147,459千円
3. 受取手形割引高 585,973千円	3. 受取手形割引高 488,115千円	3. 受取手形割引高 649,986千円
4. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4. 消費税等の取扱 同左	4. 消費税等の取扱 未収消費税は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,200千円 支払手形 15,194千円</p>	<p>5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9,590千円 支払手形 3,828千円</p>	<p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,406千円 支払手形 4,149千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 927千円 受取配当金 13,799千円 保険受取配当金 3,781千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 122,277千円 オプション費用 11,355千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 498,415千円 無形固定資産 1,851千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,157千円 受取配当金 583千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 145,665千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 663,138千円 無形固定資産 19,269千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,293千円 受取配当金 15,235千円 保険受取配当金 23,784千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 251,777千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,116,627千円 無形固定資産 15,137千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>72,141</td> <td>36,438</td> <td>35,702</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,976</td> <td>11,022</td> <td>11,953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,118</td> <td>47,461</td> <td>47,656</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	72,141	36,438	35,702	無形固定資産	22,976	11,022	11,953	合計	95,118	47,461	47,656	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>68,486</td> <td>3,995</td> <td>64,491</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>5,867</td> <td>94,716</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>86,992</td> <td>42,418</td> <td>44,573</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,929</td> <td>15,491</td> <td>18,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,992</td> <td>67,772</td> <td>222,219</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建 物	68,486	3,995	64,491	機械及び装置	100,584	5,867	94,716	有形固定資産「その他」	86,992	42,418	44,573	無形固定資産	33,929	15,491	18,437	合計	289,992	67,772	222,219	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>68,486</td> <td>570</td> <td>67,915</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>838</td> <td>99,746</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>85,594</td> <td>43,572</td> <td>42,021</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,929</td> <td>13,028</td> <td>20,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,594</td> <td>58,010</td> <td>230,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	68,486	570	67,915	機械及び装置	100,584	838	99,746	有形固定資産「その他」	85,594	43,572	42,021	無形固定資産	33,929	13,028	20,900	合計	288,594	58,010	230,584
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
有形固定資産「その他」	72,141	36,438	35,702																																																															
無形固定資産	22,976	11,022	11,953																																																															
合計	95,118	47,461	47,656																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
建 物	68,486	3,995	64,491																																																															
機械及び装置	100,584	5,867	94,716																																																															
有形固定資産「その他」	86,992	42,418	44,573																																																															
無形固定資産	33,929	15,491	18,437																																																															
合計	289,992	67,772	222,219																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
建 物	68,486	570	67,915																																																															
機械及び装置	100,584	838	99,746																																																															
有形固定資産「その他」	85,594	43,572	42,021																																																															
無形固定資産	33,929	13,028	20,900																																																															
合計	288,594	58,010	230,584																																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,894千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,656千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,590千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,590千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	16,762千円	1年超	30,894千円	合計	47,656千円	支払リース料	8,590千円	減価償却費相当額	8,590千円	<p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186,473千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,219千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,492千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	35,745千円	1年超	186,473千円	合計	222,219千円	支払リース料	18,492千円	減価償却費相当額	18,492千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,002千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195,581千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,584千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,110千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,110千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	35,002千円	1年超	195,581千円	合計	230,584千円	支払リース料	19,110千円	減価償却費相当額	19,110千円																																		
1年以内	16,762千円																																																																	
1年超	30,894千円																																																																	
合計	47,656千円																																																																	
支払リース料	8,590千円																																																																	
減価償却費相当額	8,590千円																																																																	
1年以内	35,745千円																																																																	
1年超	186,473千円																																																																	
合計	222,219千円																																																																	
支払リース料	18,492千円																																																																	
減価償却費相当額	18,492千円																																																																	
1年以内	35,002千円																																																																	
1年超	195,581千円																																																																	
合計	230,584千円																																																																	
支払リース料	19,110千円																																																																	
減価償却費相当額	19,110千円																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 669.30円	1株当たり純資産額 701.38円	1株当たり純資産額 698.74円
1株当たり中間純利益 59.31円	1株当たり中間純利益 15.11円	1株当たり当期純利益 101.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いため、記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いため、記載しておりません。

(2) 【その他】

平成13年11月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 17,482千円

(ロ) 1株当たりの金額 2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成13年12月10日

(注) 平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

(ニ) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立金は1,749千円であります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月20日

東洋合成工業株式会社

代表取締役社長 木村 正輝 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東洋合成工業株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間に係る中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成13年12月20日

東洋合成工業株式会社

代表取締役社長 木村 正輝 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東洋合成工業株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成12年12月20日

東洋合成工業株式会社

代表取締役社長 木村 正輝 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東洋合成工業株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間に係る中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成13年12月20日

東洋合成工業株式会社

代表取締役社長 木村 正輝 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東洋合成工業株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。